



全日電工連

今月の主な紙面

- 合同会議のお知らせ 1面
- 年頭所感 2～6面
- 青年部活動報告 12面

<http://www.znd.or.jp/>

全日本電気工業工業組合連合会

〒105-0014 東京都港区芝2-9-11

全日電工連会館1F

TEL 03 (5232) 5861 FAX 03 (5232) 6855

E-mail zennichi@znd.or.jp

合同会議

▽開催日

平成28年2月18日 (木)

▽開催場所

ヒルトン東京お台場

▽会議

- ① 全日電工連理事会・政治連盟役員会
- ② 第91回臨時総会
- ③ 全日電工連政治連盟第6回通常総会
- ④ 講演会

全日電工連臨時総会

政治連盟通常総会

2月18日に東京で開催

平成28年度事業

などを審議

全日電工連は、理事会・政治連盟役員会、第91回臨時総会と第6回政治連盟通常総会を2月18日に東京・お台場で開催する。

臨時総会では、第一種電気工事士定期講習関連事項、創立60周年記念・第33回電気工業全国大会の開催主管に関する案件等が審議される。

その他、第2回電気工事技能競技全国大会への出場選手募集要項・競技役員選任、工組主催新入社員研修会に関する事項、電気事業法改正に伴う電力システムガイドブックを活用した組合員知識

政治連盟

主たる活動報告と要請事項

全日電工連政治連盟は、電気工業業界団体として、関係行政・相談国会議員に対する要望・陳情ならびに当政治連盟・全日電工連各種会議に出席頂き、さらなる関係強化に努めている。

継続して行っている主な要請実施事項は

- ① 改正電気事業法の第2段階・小売りの全面自由化と第3段階・発送配電の法的分離を新たなビジネスチャンスとなり得るような要請
- ② 電気工事関係の資格の整理および整備
- ③ 建設業法第2条第1項別表に係わる空調工事が管工事区分ならびに電気工事の区分でも行えるような基礎データの収集と要請
- ④ 電気工事士法改正を視野に『電気工事士免状更新制度』の要請
- ⑤ 第一種電気工事士認定基準年数(実務経験年数)の短縮要請
- ⑥ 公共工事の分離分割発注の促進の要請
- ⑦ 公共工事労働単価の適正賃金への要請
- ⑧ その他、会員からの要請事項などである。

今年度も右記に加え、全日電工連諸事業に対する政治的施策要請事項として

- ・ 規制改革へ向けた今後の動向把握と中期的な施策の構築について行政、関係団体等への指導および要請
- ・ 中小企業関連法規をはじめ各種法改正と組織組織上の対策ならびに行政、関係機関への要請
- ・ 電気保安の確保と行政、関係団体への要請
- ・ 建設業法ならびに関連法規に関する今後の動向把握と対策要請
- ・ 時代の要請に対応した電気工事施工に伴う電気工事関連・情報通信関連等各種関連資格取得対策ならびに各種資格の整理要請および業界認証制度の構築と行政・関係団体への指導要請
- ・ 後継者育成と人材育成確保対策に対する行政への要請
- ・ 福利厚生事業の一環として実施する業界年金基金制度ならびに各種福利厚生事業の充実、安心のための行政への要請
- ・ 第2回電気工事技能競技全国大会の成功に向けての支援要請
- ・ 全日電工連創立60周年・政治連盟設立40周年(平成31年)に向けた中期ビジョンに対する支援要請
- ・ その他懸案事項

などをテーマに、相談国会議員への要請実施と指導助言の要望ならびに意見交換会・共同研究会を実施していく。

政治連盟では、「時代の変革」に柔軟に対応する強い意志を持ち、自らが行動を起し「新たなチャンスの年」とするためにも全日電工連、政治連盟一体となり業界の発展・安定化に向けてより地道に強力な活動を実施していく。



行政と意見交換

全中国電気工事組合連合会



会長 前村 隆規

◆全中国電気工事組合連合会では、年々減少する組合員数、後継者不足解消を図る為、事業計画第1項目に組織の強化対策を掲げ、青年部と密接な関係を維持し、連合会事業への共通認識の成熟を図っており、次代を担う後継者の育成に努め電気工業業界の構築の為、傘下県工組へ指導推進し、高校生への支援事業として、産学公と連携したカリキュラム充実事業から、地元工業高校へ講師派遣(出前事業、或いは、高校生ものづくりコンテストの支援を実施しています。

又、電気工事に関して、電気工物品質向上は勿論の事、中国電力(株)請負工事においては、安全確保が最も重要であり、「自分の健康と安全は自分で守る」「定められた規定」「安全ルールの徹底」を確実に実行していく必要があり、組合員への安全意識の高揚・作業者の安全行動等に対して、継続して安全管理の徹底を図っており、近年、ゼロ災害を継続しているところだ。

隣接する四国・九州地区連合会とは、毎年1回合同会議を開催し、情報交換、問題提起、共通課題の確実解決及び懇親を深め、より一層の連帯意識高揚を高めており、平成12年に立ち上げた中国地区電気エネルギーを考える会においては、原子力発電の危機管理と代替エネルギーの探求に関心をもち、省エネルギー機器の推奨、地球環境保全の意識高揚に努める事としており、会員である電設資材卸業協同組合、各メーカーと、毎年、原子力発電所、水力発電所等の施設見学会を実施しております。

今後も所属組合員の方々の為、関係諸官庁等の関係団体との連携を密にし、特に中国電力(株)との関係業務においては、各部門と協議して、適切な業務処理に努め、業務運営等の見直しにも速やかに対応する為、諸情報や資料を共有し、円滑な業務運営に努めてまいります。

MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better



均一な面光源で
店舗、施設を明るく、すっきり

LEDライトユニット形
ベースライト
MY シリーズ
[パネルタイプ]
三菱電機照明株式会社

www.MitsubishiElectric.co.jp/group/ml/

Panasonic

※業界初

「リモコン自己点検機能付き」
LED非常用照明器具、新登場!

点検作業がリモコンで可能に。パナソニックが、いち早くLEDで実現しました。

NEW 2016年3月以降順次発売予定	NEW 2016年春発売予定	NEW
LED非常用照明器具 専用型 リモコン自己点検機能付	一体型LEDベースライト IDシリーズ シンプルセルコン階段灯 非常用照明器具	一体型LEDベースライト IDシリーズ 非常用照明器具

国土交通大臣認定取得



(一社)日本照明工業会にて非常用照明器具の自主評定を受けました。 ※ 2015年12月時点。当社調べ。

Panasonic LED

パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 マーケティング本部 都市環境商品営業企画部

パナソニックLED非常用照明器具 検索

Wonders!
by Panasonic



経済産業大臣 林 幹雄



平成28年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。新年を迎えるにあたり、経済産業政策の諸課題と意気込みについて一言申し上げます。

（福島第一原発の廃炉・汚染水対策について）

はじめに、福島第一原発の廃炉・汚染水対策としました。引き続き、中長期ロードマップに則り、国省が担うべき最も重要な課題です。

東日本を襲った大震災から3月で丸5年となります。昨年9月には全町避難となっていた楢葉町（なははち）の避難指示が解除されました。今後

も被災事業者の事業再開に向けた官民合同チームによる支援、イノベーション・コスト構想の着実な具体化、企業立地に

未来を見据えた新たな国

づくりです。中でも、戦後最大となる名目GDP 600兆円の達成に向け、「希望を生み出す強い経済」を生み出すことは経済産業省の大きな使命です。

我が国はデフレ脱却までもう一息のところまで来ています。昨年末に取りまとめた税制改正大綱では、経済の好循環を確実なものとするため、

「法人実効税率20%台の来年度からの実現」と、史上初の「固定資産税の投資促進減税の創設」を決めました。

企業の皆様には、これらの措置を活用した設備・技術・人材に対する投資への点火と、3巡目の賃上げに向けた最大限の努力、あわせて、取引先企業に対する仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁を改めてお願いします。

強い経済を生み出すためには、企業の生産性を抜本的に高めることが必要です。世界に先駆けた第4次産業革命の達成に向け、イノベーションを加速し、それを支える人材への未来投資を拡大してまいります。

昨年からは、自動走行、ロボット・ドローン、医療・健康などの幅広い分野で産業の未来像を議論し、「IoT推進コンソーシアム」で先駆的事业を後押ししてまいります。本年は、産業構造や働き方の変化の方向性を

提示した「新産業構造ビジョン」の議論を通じ、大胆な変革に取り組みを進めます。

産業を支えるサイバーセキュリティの確保も重要な課題です。情報処理推進機構（IPA）の知見を活用し、独法等の対策強化や電力等の重要インフラ産業における対策強化に取り組んでまいります。

イノベーションを加速するためには、技術・人材の流動化に加え、海外トップ人材や投資の呼び込みによって、世界に開かれた拠点を形成することが必要です。例えば、再生医療の分野では、世界最先端の研究開発と大胆な規制緩和により、世界中から人材が集まってくる予定です。研究者のみならず、起業家、IT等中小企業をあらゆる段階で支援するため、JETRO・中小機構等の支援機関を幅広く結集した

「新輸出大国」コンソーシアムの構築、コンビニエンス・ストアとJETROの連携強化等を進めてまいります。

TTPPによって広がる市場獲得に向け、農商工が連携して取り組むことが重要です。「攻めの農業」への転換に向け、農商連携による新商品開発や、物流の効率化、販売の拡大等、関係機関との取組を、関係省庁の叡智を結集して強力に進めてまいります。

インフラシステム輸出の仕組を新たに作り出す。なお、消費税の軽減税率制度の導入にあたっては、事業者の円滑な準備に向けて全力を尽くします。

（通商交渉の果実を活かした経済発展）

第三に、通商交渉の果実を最大限に活かした経済発展の実現です。

海外展開だけではなく、急増する訪日外国人旅行者は、我が国経済の起爆剤となる存在です。眠れる観光資源を開発し、世界に売り込むため、先進国と途上国が参加する21世紀初の大規模な貿易交渉であるITA拡大交渉が妥結しました。これらの通商交渉による巨大な自由貿易圏の誕生は、多くの企業に新たな成長の機会を提供します。

特に、TTPPを追い風に市場開拓・事業拡大を目指してがんばる中堅・中小企業をあらゆる段階で支援するため、JETRO・中小機構等の支援機関を幅広く結集した

「新輸出大国」コンソーシアムの構築、コンビニエンス・ストアとJETROの連携強化等を進めてまいります。

TTPPによって広がる市場獲得に向け、農商工が連携して取り組むことが重要です。「攻めの農業」への転換に向け、農商連携による新商品開発や、物流の効率化、販売の拡大等、関係機関との取組を、関係省庁の叡智を結集して強力に進めてまいります。

インフラシステム輸出の仕組を新たに作り出す。なお、消費税の軽減税率制度の導入にあたっては、事業者の円滑な準備に向けて全力を尽くします。

（責任あるエネルギー・環境政策の推進）

第四に、責任あるエネルギー・環境政策を推進してまいります。

原子力発電所について、引き続き、エネルギー基本計画に従い、いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、原子力規制委員会により新規規制への適合を認められた発電所の再稼働を進めてまいります。また、自由な競争の下でも使用済燃料の再処理等を着実に進めるため、制度の見直しを進めてまいります。

高レベル放射性廃棄物の最終処分については、国が前面に立つて取り組むとの方針の下、国民や地域に冷静に受け止められる環境を整えた上で、科学的有望地の平成28年中の提示を目指します。

国民や自治体との対話を丁寧を重ね、着実に進めてまいります。

石油・天然ガスなど資源の開発と確保については、昨年来の資源価格低下のため、徹底した省エネと再エネの導入拡大を柱とする「エネルギー革新戦略」を今春までに取りまとめ、その後の成長戦略や地球温暖化対策計画の策定に貢献してまいります。

再生可能エネルギーについては、国民負担を抑制しつつ最大限導入を進めることが基本方針です。固定価格買取制度の開始以後、3年間で導入量が倍増した一方で、顕在化してきた様々な課題

迷ゆえ、我が国企業による投資が厳しさを増しております。積極的な資源外交とともに、JOGMECを通じて我が国企業への投資資金供給を進めてまいります。

（おわりに）

今年は、申年となります。猿は「魔が去る」に通じ、古来より病や悪いことが去り、縁起がよいとされています。また、申の字にイ（にんべん）を加えると、「伸」という字になります。デフレが去り、人の力が加わることで「伸」びていく、今年一年の日本経済にそのような期待をしております。

業界の社会的地位向上と経済的利益の増進をはかる

全日電工連政治連盟

素早い対応と行動する組織を目指す!!





中小企業庁長官

豊永 厚志

平成28年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は緩やかな回復基調が続いており、雇用環境や企業収益に改善がみられるなど経済の好循環が生まれつつあります。中小企業・小規模事

業者においては、景況は改善しているものの、アベノミクスの恩恵がまだ十分行き渡っておらず、厳しい状況にあるところが多くありません。

中小企業庁といたしましては、中小企業・小規模事業者の皆様が景況回復の実感をお届けするとともに、持続的な更なる発展に向けて、中小企業・小規模事業者の事業

規模事業者の生産性向上に取り組めます。具体的には、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助事業や中小企業投資促進税制などにより、新たな商品・サービス開発やIT投資、設備投資の支援を行います。こうした生産性の向上の取組により、中小企業・小規模事業者の収益力を向上することを期待いたします。

一方、中小企業・小規模事業者の収益性を高め、それによって賃上げや必要な設備投資を実現するためには、取引条件の改善など下請取引対策も重要であり、これまで以上に万全を期してまい

りたいと考えております。第二に、昨年10月のTPP大筋合意を追い風に、海外でも通用する新商品の開発や海外での販路開拓を通じて、中小企業・小規模事業者の海外展開をより強力に推進したいと考えております。

第三に、中小企業・小規模事業者の企業数の減少傾向に歯止めをかけ、逆に増加を目指すために、創業や事業承継を支援してまいります。特に、事業承継の円滑化のため、昨年においては「承継円滑化法」を改正し、親族外の後継者が親族である場合より不利にならないうように措置いたしました。今後とも、経営支援体制の強化を図ります。また、全国の中

第四に、中小企業の成長を地域の経済活性化につなげていくため、よろしう支援拠点を中心とした、地域の中小企業・小規模事業者の発展を後押しするため、販路開拓の支援や伴走型の経営サポートに全力を尽くしを進めてまいります。今

す。さらに、中小企業の人材確保の支援や商店街活性化の推進等を通じて、地域の中小企業・小規模事業者をしっかりと応援してまいります。

最後に、本年が中小企業・小規模事業者の皆様にとって、安定に事業を継続できる年に、また大きな飛躍となる年になりますよう心より祈念しまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

平成28年 元旦



第一に、中小企業・小規模事業者の事業機会を拡大するための「移る力」の強化の支援に精一杯努力してまいります。こうした観点から、以下の分野に重点を置きつつ効果的な取組を行うてまいります。

第一に、中小企業・小規模事業者の事業機会を拡大するための「移る力」の強化の支援に精一杯努力してまいります。こうした観点から、以下の分野に重点を置きつつ効果的な取組を行うてまいります。

第二に、昨年10月のTPP大筋合意を追い風に、海外でも通用する新商品の開発や海外での販路開拓を通じて、中小企業・小規模事業者の海外展開をより強力に推進したいと考えております。

第三に、中小企業・小規模事業者の企業数の減少傾向に歯止めをかけ、逆に増加を目指すために、創業や事業承継を支援してまいります。特に、事業承継の円滑化のため、昨年においては「承継円滑化法」を改正し、親族外の後継者が親族である場合より不利にならないうように措置いたしました。今後とも、経営支援体制の強化を図ります。また、全国の中

第四に、中小企業の成長を地域の経済活性化につなげていくため、よろしう支援拠点を中心とした、地域の中小企業・小規模事業者の発展を後押しするため、販路開拓の支援や伴走型の経営サポートに全力を尽くしを進めてまいります。今

す。さらに、中小企業の人材確保の支援や商店街活性化の推進等を通じて、地域の中小企業・小規模事業者をしっかりと応援してまいります。

最後に、本年が中小企業・小規模事業者の皆様にとって、安定に事業を継続できる年に、また大きな飛躍となる年になりますよう心より祈念しまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

平成28年 元旦



経済産業省商務流通保安審議官

住田 孝之

大変さを実感するようになりまし

昨年7月末に着任して以来、産業保安に関する施策に取り組んでいます。電力会社などの現場を訪問させていただきながら、安全に電気を供給する仕事に携わる方々の

今年、電力自由化がよい実段階となり、電力供給をめぐる大きな変化が予想されます。また、昨年示されたエネルギーミックスでは2030年に向けて再生可能エネルギーのウェイトがさらに拡大することになっていきます。加えて、詳細なスペックを法令で定めることも前進していただ

今年、電力自由化がよい実段階となり、電力供給をめぐる大きな変化が予想されます。また、昨年示されたエネルギーミックスでは2030年に向けて再生可能エネルギーのウェイトがさらに拡大することになっていきます。加えて、詳細なスペックを法令で定めることも前進していただ

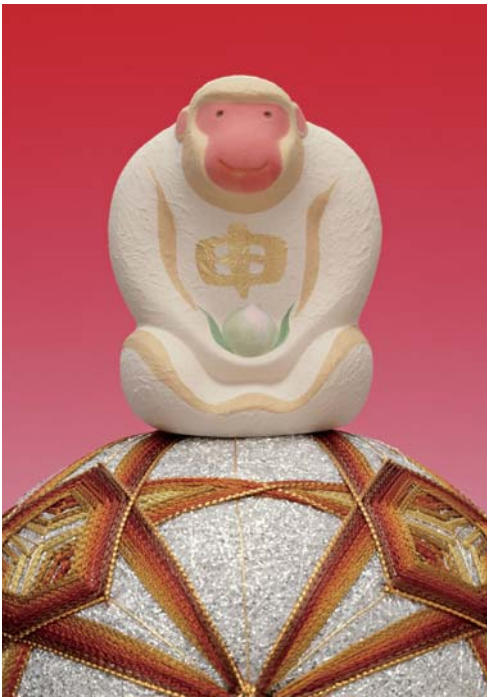
今年、電力自由化がよい実段階となり、電力供給をめぐる大きな変化が予想されます。また、昨年示されたエネルギーミックスでは2030年に向けて再生可能エネルギーのウェイトがさらに拡大することになっていきます。加えて、詳細なスペックを法令で定めることも前進していただ

今年、電力自由化がよい実段階となり、電力供給をめぐる大きな変化が予想されます。また、昨年示されたエネルギーミックスでは2030年に向けて再生可能エネルギーのウェイトがさらに拡大することになっていきます。加えて、詳細なスペックを法令で定めることも前進していただ

今年、電力自由化がよい実段階となり、電力供給をめぐる大きな変化が予想されます。また、昨年示されたエネルギーミックスでは2030年に向けて再生可能エネルギーのウェイトがさらに拡大することになっていきます。加えて、詳細なスペックを法令で定めることも前進していただ

今年、電力自由化がよい実段階となり、電力供給をめぐる大きな変化が予想されます。また、昨年示されたエネルギーミックスでは2030年に向けて再生可能エネルギーのウェイトがさらに拡大することになっていきます。加えて、詳細なスペックを法令で定めることも前進していただ

今年、電力自由化がよい実段階となり、電力供給をめぐる大きな変化が予想されます。また、昨年示されたエネルギーミックスでは2030年に向けて再生可能エネルギーのウェイトがさらに拡大することになっていきます。加えて、詳細なスペックを法令で定めることも前進していただ



2面から6面の年頭所感、寄せられた原稿をそのまま掲載しています。

新発売 家庭用ブースター

33dB/43dB共用形
33dB/43dB共用形

CS/BS-IF-UHFブースター
UHFブースター
CS/BS-IFブースター

GCU433D1
BU433D1
GC30

希望小売価格 32,000円(税抜)
希望小売価格 13,000円(税抜)
希望小売価格 25,800円(税抜)

情報伝送システム企業へ
DXアンテナ

この1台で33dB形としても43dB形としても
業界初 スイッチひとつでどちらでも使える

デュアルブースターTM

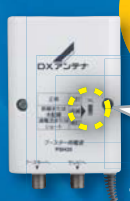
(GC30を除く)

さらに**20%小型化!!** 増幅部を小型化しました。

実用新案
登録申請中

小型なのに
突出し金具のスペースにも
取付けできる

新型ブースター
20%も
スリムに!



ケーブルの加工・
接続の状態を
LEDでお知らせ!

電源部

強電界から弱電界まで
受信環境で迷っても

この1台で 安心!

強電界
33dB形

共用

弱電界
43dB形

手間なし!

ケース内に
「出力モニター端子」が
ありますので、
フタを開ければすぐに
測定できます



増幅部

※2015年7月現在 家庭用として(当社調べ)

DXアンテナ株式会社

本社/〒652-0807 神戸市兵庫区浜崎通2番15号
ホームページアドレス <http://www.dxantenna.co.jp/>

お問い合わせはカスタマーセンターまたはホームページをご利用ください。 カスタマーセンター(受付時間 9:30~17:00 夏季・年末年始休業は除く)



0120-941-542

お昼時間も土・日・祝日もご利用ください!

携帯電話・一部のiPodなどで
左記番号がご利用にならない場合
03-4530-8079

年頭所感

新年のはじまりに
当たって

国土交通大臣 石井 啓一



平成28年の新春を迎え、謹んで挨拶を申し上げます。

昨年10月に第3次安倍内閣が発足し、国土交通大臣を拝命しました。今年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、昨年も、9月の関東・東北豪雨など、多くの自然災害が発生しました。これらの災害により犠牲となられた方々に對して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

被災地の皆様が、1日も早く元の暮らしを取り戻して頂けるよう、引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。

東日本大震災の被災地では復興への確かな歩みが見られますが、今なお新たな目標の設定に関する議論が始まりました。

その達成に向け、官民総力戦で、受入環境の整備など観光立国の実現に向けた取組を推進してまいります。

また、我が国は人口減少時代を迎えましたが、社会のあらゆる生産性を向上させることで、経済成長を実現していくことができると思います。

そのため、まず、これまでの社会資本整備の進め方を大きく転換し、「賢く投資・賢く使う」インフラマネジメント戦略へ転換してまいります。

まず、投資で過去の投資効果が開花する「ストック効果開花プロジェクト」への重点投資や、社会資本整備のあらゆるプロセスにICT等を導入して生産性を高める「i-Construction」などを進めます。

また、建設産業やトラック事業など、今後中長期的に人手不足が懸念される産業界においても生産性が向上する様々な施策を講じます。

私は、今年を「生産性革命元年」とし、国土交通省の総力を挙げて、生産性革命に向けた取組を進めたいと考えています。

さらに、一億総活躍社会の実現も大きな課題です。国土交通省としては、三世代同居・近居への支援、高齢者向け住宅の整備加速などに取り組んでまいります。

また、3月末には、新たな住生活基本計画を策定します。本計画においては、「居住者」「住宅ストック」「産業・地域」の3つの視点から新たな目標を設定するなど、今後10年間の住宅政策の方向性を示してまいります。

5月には伊勢志摩サミットが開催され、9月にはG7長野県・軽井沢交通大臣会合を開催し、「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」等をテーマとして議論を行う予定です。いずれも我が国を代表する景勝地で行われ、日本の有する技術や強みを活かして議論を主導し、日本の魅力を内外に発信できる絶好の機会でもあります。地元地方公共団体等とも連携しながら全力で会議の成功に向けて取り組んでまいります。

今年、国土交通省は、足から15年を迎えて、これまでの実績を糧とし、新しい時代への挑戦をスタートします。このため、私は、国土交通省の強みである現場力をしっかりと活かして、その先頭に立つて諸課題に取り組んでまいります。

東日本大震災からの復興について、インフラ復興、住宅再建、高台移転などの取組を一段と加速してまいります。

道路、鉄道など基幹インフラの復旧は着実に進んでおります。常磐自動車道が昨年3月に全線開通したほか、復興道路・復興支援道路については、順次、開通予定年次が明確になってきており、全体の約7割が開通済み又は開通見通しが公表されています。

例えば、平成31年のラグビーワールドカップ開催が予定される釜石は、平成30年度に花巻と高速道路で結ばれる予定です。JR常磐線も、昨年3月に全線復旧の方針が決定され、特に、津波で被災した相馬・浜吉田間については当初予定より3か月前倒しされて、今年12月末までに運転再開することになりました。

住宅再建・復興まちづくりについても引き続き、「住まいの復興工程表」に沿って事業を着実に推進しており、今年度中に、災害公営住宅については約1万7000戸が、高台移転については約9000区画がそれぞれ完成する見込みです。

風評被害を払しょくし、観光による復興を加速化させていくことも非常に重要です。このため、昨年6月に認定した東北地方の広域観光周遊ルートの形成に向けた支援、東北観光の魅力在海外に発信する取組など、東日本大震災からの復興について、インフラ復興、住宅再建、高台移転などの取組を一段と加速してまいります。

道路、鉄道など基幹インフラの復旧は着実に進んでおります。常磐自動車道が昨年3月に全線開通したほか、復興道路・復興支援道路については、順次、開通予定年次が明確になってきており、全体の約7割が開通済み又は開通見通しが公表されています。

今後、気候変動の影響により水害・土砂災害の頻発化・激甚化が懸念されており、加えて、切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震など大規模な地震・津波災害や火山災害等にも備えるため、防災・減災、老朽化対策をさらに強化する必要があります。

関東・東北豪雨を踏まえ、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を図ってまいります。各地域において河川管理者、地方公共団体等からなる協議会等を新たに設置して減災のために「住まいの復興工程表」に沿って事業を着実に推進しており、今年度中に、災害公営住宅については約1万7000戸が、高台移転については約9000区画がそれぞれ完成する見込みです。

風評被害を払しょくし、観光による復興を加速化させていくことも非常に重要です。このため、昨年6月に認定した東北地方の広域観光周遊ルートの形成に向けた支援、東北観光の魅力在海外に発信する取組など、東日本大震災からの復興について、インフラ復興、住宅再建、高台移転などの取組を一段と加速してまいります。

道路、鉄道など基幹インフラの復旧は着実に進んでおります。常磐自動車道が昨年3月に全線開通したほか、復興道路・復興支援道路については、順次、開通予定年次が明確になってきており、全体の約7割が開通済み又は開通見通しが公表されています。

例えば、平成31年のラグビーワールドカップ開催が予定される釜石は、平成30年度に花巻と高速道路で結ばれる予定です。JR常磐線も、昨年3月に全線復旧の方針が決定され、特に、津波で被災した相馬・浜吉田間については当初予定より3か月前倒しされて、今年12月末までに運転再開することになりました。

住宅再建・復興まちづくりについても引き続き、「住まいの復興工程表」に沿って事業を着実に推進しており、今年度中に、災害公営住宅については約1万7000戸が、高台移転については約9000区画がそれぞれ完成する見込みです。

風評被害を払しょくし、観光による復興を加速化させていくことも非常に重要です。このため、昨年6月に認定した東北地方の広域観光周遊ルートの形成に向けた支援、東北観光の魅力在海外に発信する取組など、東日本大震災からの復興について、インフラ復興、住宅再建、高台移転などの取組を一段と加速してまいります。

道路、鉄道など基幹インフラの復旧は着実に進んでおります。常磐自動車道が昨年3月に全線開通したほか、復興道路・復興支援道路については、順次、開通予定年次が明確になってきており、全体の約7割が開通済み又は開通見通しが公表されています。

我が国の社会資本は、高度成長期以降に集中的に整備され、今後点検・診断、修繕・更新といった老朽化対策が必要となる施設が急速に増加すると見込まれています。

そこで、「国土交通省インフラ長寿命化計画」に基づき、計画的に点検・診断や修繕・更新などを行うとともに、産官が一体となって取り組むための「インフラメンテナンス」の設置等により、世界に先駆けてメンテナンス産業の育成・活性化、さらには地域産業化を図ってまいります。

交通における安全・安心の確保は重要な課題です。踏切については、踏切事故が依然約1日に1件、約4日に1人死傷するペースで発生するなど、フェリー火災事故を受け、フェリー内の車両火災の適切な消火方法を乗組員に習熟させるなどの再発防止に取り組んでいます。また、海上交通の分野では、非常災害時に

おける海上交通の機能の維持や、平時における安性の向上及び船舶運航の効率化のため、湾内における一体的な海上交通管制を行う体制の構築を進めてまいります。

昨年は、残念ながら国民の皆様の身近なところで安全・安心を脅かし、信頼を損なうような事件が起きました。

建設工事の関連では、免震工ム、基礎ぐい工事、落橋防止装置の溶接といった分野で次々と問題が明らかになりました。いずれも原因の究明、再発防止策の検討を急ぎ進めました。今年は対策を着実に実行し、国民の不安を払しょくし、建築物の安全性や建設工事に対する信頼を回復できるように取り組んでまいります。

航空分野では、急速な普及の一方で落下事故等安全面への課題が指摘されていた無人航空機について、基本的な飛行ルールを定め、さらに、小型飛行機の事故が目立って発生した状況に鑑み、機体の点検・整備の確実な実施等による安全性向上のための必要措置を講じてまいります。

また、海洋分野では、昨年7月の北海道苫小牧沖フェリー火災事故を受け、フェリー内の車両火災の適切な消火方法を乗組員に習熟させるなどの再発防止に取り組んでいます。また、海上交通の分野では、非常災害時に

の排出ガス不正問題により、排出ガス規制に対する信頼が揺らいでいる中、検査方法の見直しなど対応に万全を期してまいります。また、伊勢志摩サミットの開催に備え、海上警備を含むテロ対策にも万全を期してまいります。

今後国民の安全・安心に直結する課題に対しては、迅速かつ着実に取り組んでまいります。

尖閣諸島周辺海域では、依然として中国公船による領海侵入が発生しているほか、外国漁船の活動が続いているなど、我が国周辺海域では緊迫した情勢が続いており、海上保安庁では、我が国の領土・領海を断固として守り抜くという方針の下、戦略的海上保安体制を構築し、引き続き領海警備や外国漁船の取締り等に万全を期してまいります。

さらに、海上保安政策課程の拡充等を通じて、法とルールが支配する海洋秩序の構築に向けて取り組んでまいります。

また、海洋権益の確保、海洋資源の開発に資する取組を推進してまいります。

「質の高い観光立国の実現」

観光は、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の需要を取り込み、日本の力強い経済を

取り戻すための重要な柱です。昨年11月には安倍総理を議長とする「明日の日本」を立ち上げ、併せて、地方空港等に

また、外国人観光客の地方への誘客を推進するため、地方空港の国際線着陸料軽減を図ります。

併せて、地方空港等におけるCIQ体制の充実、無料公衆無線LAN環境の整備、多言語対応の強化など、外国人の受入環境の整備を促進してまいります。

加えて、今後外国人旅行者の急増に伴う宿泊施設需要に対応するため、関係省庁とともに民泊の適正なルールのあり方についても検討してまいります。

昨年は、クルーズ船による訪日外国人旅行者数が年間100万人を超え、当初の目標を5年前倒して達成することができました。我が国が掲げている観光立国の実現、地方創生にとってクルーズの振興は極めて重要であり、今後も港湾における受入環境の改善を図ってまいります。

「賢く投資・賢く使う」インフラマネジメント戦略への転換

これからの社会資本整備については、厳しい財政制約の下、限られた予算を最も効果的に活用する「賢く投資・賢く使う」インフラマネジメント戦略へ転換してまいります。

まず、ストック効果の

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

また、ストック効果の

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

また、ストック効果の

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

高い事業を厳選し、重点投資（賢く投資）して

九州自動車道の椎田南IC〜豊前IC間の開通により、宮崎と北九州が直結することは、移動時間の短縮など生産性の向上等大きな経済効果が見込まれています。

次に、既存施設を知恵と工夫により最大限活用する「賢く使う」姿勢が重要で、例えば、首都圏の高速道路における新たな料金体系の導入や、ETC2.0を活用した効率的な道路利用を推進してまいります。また、

住民の皆様のご理解を得て羽田空港の飛行経路の見直し等により空港処理能力を拡大する「賢い空港利用」を推進してまいります。

【豊かで利便性の高い社会の実現】

今後、著しい人口減少が見込まれる地方圏では、地域が維持できなくなり、消滅する地方公共団体が数多く発生するのではないかと危機感があります。また、大都市圏においても今後、急速に高齢化が進むことが予想されています。これらの課題に対して、地域の特性や状況に応じた施策と組織を総動員し、対応してまいります。

まず、これからの人口減少社会を見据え、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を具体化していく取組を進めます。関係省庁からなるコンパクトシティ形成支援チームなどの枠組を活用し、関係施策を連携させた支援の充実や、モデルとなる好事例の横展開を図るなど、地方公共団体の取組を強力に支援してまいります。また、昨年創設した鉄道建設・運輸施設整備支援機構による出資制度等により地域の公共交通ネットワークの再構築を図る取組を推進してまいります。

国土形成計画（全国計画）を受け、「稼げる国土、住み続けられる国土」の実現のため、全国8つの広域ブロックごとに、概ね今後10年間の戦略を示す広域地方計画を今年度中を目途に策定します。また、高齢者が自立して暮らすことができるよう、新しい高齢者住宅のあり方を提示するとともに、サービス付き高齢者向け住宅の需要に対応した供給等を進めてまいります。さらに、良質な整備重点計画を策定し、既存住宅ストックの有効活用や、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を図るとともに、空き家については使えるものは活用し、生活環境に悪影響を及ぼすものについては、解体や撤去を進めてまいります。加えて、住宅団地の再生とその他の機会をとらえた福祉拠点の形成など、住宅地の魅力を維持・向上を進めてまいります。

運輸分野においては、今後深刻化する人手不足や高度化・多様化する荷主・利用者ニーズに対応するため、物流生産性革命として、多様な関係者の連携によるモータリシフトや物流拠点における輸送フローの円滑化等物流の総合化・効率化施策を推進してまいります。食や観光を担う地方部の「生産空間」を支えるべく、今年春を目途に新たな北海道総合開発計画を策定します。併せて、各ブロックごとの社会資本化など生産性の向上につながる施策を推進してまいります。建設業や造船業などにおいても、建設技能労働者の適切な賃金水準の確保や社会保険の加入促進などにより処遇改善を図るとともに、教育訓練の充実強化、若者や女性のさらなる活躍を推進する取組や、ICTの活用など産業界を挙げ、国際競争力強化に必要となる人・物流を支える交通ネットワークの整備や機能強化を着実に進めてまいります。

（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）についても、政府・与党合意に基づき、着実に整備を進めてまいります。本格的な工事の始まるリニア中央新幹線については、安全・円滑な工事実施に向けて適切に対応してまいります。さらに、首都圏の鉄道ネットワークの強化に向けた検討を進めてまいります。

国際コンテナ戦略港湾については、京浜港において今年度内の港湾運営会社の設立に向けた検討が進められているなど、「集貨」「創貨」「競争力強化」を三本柱とするハード・ソフト一体となった施策を講じてまいります。

建設現場では、「ICT on construction」、すなわちICTの新技术を活用して、測量・設計から施工、管理に至るまで全プロセスを通じた情報化、効率化等から施策と組織を総動員し、対応してまいります。

人口減少や高齢化に伴って生活機能維持が困難になってきている地域において、道の駅等にコミュニティバスやデマンドタクシーといった交通機

能・技術の継承が懸念されています。今後、建設産業の担い手を安定的に確保していくためには、まずは技能労働者の方々の処遇の改善を進めることが不可欠です。このため、国土交通省においては、公共工事設計労務単価を平成25年4月から3度にわたり引き上げるとともに、単価の上昇分が実際の賃金水準の上昇という好循環に繋がっていくよう、関

係団体へ働きかけを行うなどの取り組みを進めています。また、従来からの社会保険未加入対策に加え、新たに、技能労働者がそのスキルや経験に見合った処遇を受けられるよう努めてまいります。

結びに、本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

減する「緩和策」と気候変動への「適応策」を両輪とした地球温暖化対策を推進してまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。



国土交通省土地・建設産業局長 建設市場整備課長 木村 実

国土交通行政の推進につき、格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、建設産業は、直面する防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策など「地域の守り手」として極めて大きな役割を担うとともに、住宅や

社会資本の整備・維持管理をはじめ、我が国の基幹産業として経済・社会の発展を支えています。

しかしながら、近年、建設産業においては技能労働者の高齢化や若手入職者の減少等の構造的な課題に直面しており、将来的な担い手の確保や技

術の継承が懸念されています。今後、建設産業の担い手を安定的に確保していくためには、まずは技能労働者の方々の処遇の改善を進めることが不可欠です。このため、国土交通省においては、公共工事設計労務単価を平成25年4月から3度にわたり引き上げるとともに、単

価の上昇分が実際の賃金水準の上昇という好循環に繋がっていくよう、関

係団体へ働きかけを行うなどの取り組みを進めています。また、従来からの社会保険未加入対策に加え、新たに、技能労働者がそのスキルや経験に見合った処遇を受けられるよう努めてまいります。

結びに、本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。

また、大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保とともに海上警備を含むセキュリティ対策に取り組みでまいります。



一般社団法人 日本電気協会

会長 福田 督

新年、明けましておめでとございます。皆さまがおかれましては、新しい年を心新たにお迎えになったことお慶び申し上げます。

今年の3月で、東日本大震災から5年を迎えることになりました。この間、東北復興への歩みを力強く進めてこられた被災地の方々の姿は、日本全体を大きく奮い立たせる原動力となってきました。電力、電機メーカー、電気工事、電気保安など、電気関係事業に携わる多くの方々も、それぞれのお立場で、復旧や復興に携わってこられたことと思います。皆さまのご努力に、改めて敬意を表するとともに、一層の復興本格化に向け、引き続きご尽力を賜りたいと存じます。

さて、日本の電力・エネルギー業界は今年、大場



さらに、電力市場には

も、原子力は日本にとつて不可欠です。事業構造が変革を迎えても、「高い品質の電力を安定して安価に供給する」という電気事業の使命はいきさかも変わらないというところを、「全面自由化元年」の新春に、改めて確認させていただきたいと存じます。

十分な供給力が確保されていなければ、安定かつ安価な電力コストは実現できません。昨年、新規制基準の下で初めての再稼働が九州電力川内原子力発電所1、2号機で実現「原子力ゼロ」という事態からはなんとか脱しました。震災以降、安定供給のため、火力の現場は昼夜問わずの努力で発電を継続、燃料部門は少しでも安い調達へ奔走してきました。一方で世界最高水準の安全性を目指すという意思の下、原子力規制委員会の審査会合では日々厳しい議論が続けられ、発電所では安全対策がひとつひとつ、着実に進められてきました。

しかし、消費者がエネルギー事業に期待するのは、「品質」と「安定供給」そして「価格」ではないでしょうか。自由化が進展する中でも、まずは電力の「品質」と「安定供給」がしっかりと維持されていなければなりません。

審査が終盤に差し掛かっているプラントも複数あり、今年も更なる再稼働が期待されます。また、高レベル放射性廃棄物の最終処分についても、昨年、国の基本方針が改定され、全国大での意見交換や理解活動が活発に進められており、す

しっかりとした安定供給の基盤を固めて競争の効果を上げるためにも、またCOP21で示した国際公約を守り、温暖化防止につなげていくために

今年も、国が基本方針を改定され、全国大での意見交換や理解活動が活発に進められており、す

しっかりとした安定供給の基盤を固めて競争の効果を上げるためにも、またCOP21で示した国際公約を守り、温暖化防止につなげていくために



一般社団法人 日本電機工業会

会長 津田 純嗣

新年、あけましておめでとございます。

経済産業省をはじめ、関係省庁、関連団体、会員の皆様には、日ごろより当工業会の活動に多大なるご支援、ご尽力を頂き、心より御礼申し上げます。

2016年の年頭にあたり、謹んで所感を申し上げます。

昨年の日本経済は、夏以降の中国経済減速及びその影響を受けた新興国向け輸出の伸び悩み等から景気全体としては横這い状態で推移してきていたものの、7・9月期の実質GDP成長率が前期比+0.3%とプラス成長に転じております。

今年、中国、新興国の経済減速の影響は今しばらく続くと思われ、円安傾向、原油安は継続する見込みであり、世界経済を昨年未利益に引き上げた国が牽引し、日本経済として着実に景気回復に向かい、来年4月に予定される消費税増税をしっかりと実施し、東京オリンピック・パラリンピックにかい更に上向いていくよう、大いに期待しているところであります。

このような経済見通しの中、今年の電機業界の課題であるエネルギー・環境問題への具体的推進、電機産業としてのイノベーション創出、国際標準化、グローバル展開についてお話し申し上げます。

エネルギー・環境問題については、昨年大きな進展として我が国の2030年における「エネルギー長期需給見通し」及び「温暖化ガス削減目標」が決まり、その具体的施策の議論が進捗しております。

地球温暖化対策については、昨年末COP21にては、昨年COP21において、全ての国が参加する2020年以降の新たな枠組みである「パリ協定」が採択されました。電機・電子業界の自主行動計画である「低炭素社会実行計画」の中で、「生産プロセスにおけるエネルギー原単位改善、及び製品貢献として発電プラント、又は昨年4月に新たな省エネ基準が適用されたモーター、今年省エネ基準見直しで予定されている冷蔵庫等トップランナー制度も活用したCO2排出削減を進めてまいります。

次に、電機産業の成長

グローバル展開も重要な課題でも重要な課題として、我が国において、エネルギー・環境問題以外に、自然災害テロ脅威に対する強靱な安全・安心な社会、高齢化・人口減少が進む中で健康で快適なライフスタイルをサポートする社会の実現に向け、世界に先駆けた高い付加価値の電機製品を創出し、お客様の価値を最大化するサービス事業としての展開も進めていくと考えております。

昨年は、昨年末COP21にては、昨年COP21において、全ての国が参加する2020年以降の新たな枠組みである「パリ協定」が採択されました。電機・電子業界の自主行動計画である「低炭素社会実行計画」の中で、「生産プロセスにおけるエネルギー原単位改善、及び製品貢献として発電プラント、又は昨年4月に新たな省エネ基準が適用されたモーター、今年省エネ基準見直しで予定されている冷蔵庫等トップランナー制度も活用したCO2排出削減を進めてまいります。

次に、電機産業の成長戦略を実現する上で、国際標準化・グローバル展開も重要な課題でも重要な課題として、我が国において、エネルギー・環境問題以外に、自然災害テロ脅威に対する強靱な安全・安心な社会、高齢化・人口減少が進む中で健康で快適なライフスタイルをサポートする社会の実現に向け、世界に先駆けた高い付加価値の電機製品を創出し、お客様の価値を最大化するサービス事業としての展開も進めていくと考えております。

昨年は、昨年末COP21にては、昨年COP21において、全ての国が参加する2020年以降の新たな枠組みである「パリ協定」が採択されました。電機・電子業界の自主行動計画である「低炭素社会実行計画」の中で、「生産プロセスにおけるエネルギー原単位改善、及び製品貢献として発電プラント、又は昨年4月に新たな省エネ基準が適用されたモーター、今年省エネ基準見直しで予定されている冷蔵庫等トップランナー制度も活用したCO2排出削減を進めてまいります。

次に、電機産業の成長戦略を実現する上で、国際標準化・グローバル展開も重要な課題でも重要な課題として、我が国において、エネルギー・環境問題以外に、自然災害テロ脅威に対する強靱な安全・安心な社会、高齢化・人口減少が進む中で健康で快適なライフスタイルをサポートする社会の実現に向け、世界に先駆けた高い付加価値の電機製品を創出し、お客様の価値を最大化するサービス事業としての展開も進めていくと考えております。

昨年は、昨年末COP21にては、昨年COP21において、全ての国が参加する2020年以降の新たな枠組みである「パリ協定」が採択されました。電機・電子業界の自主行動計画である「低炭素社会実行計画」の中で、「生産プロセスにおけるエネルギー原単位改善、及び製品貢献として発電プラント、又は昨年4月に新たな省エネ基準が適用されたモーター、今年省エネ基準見直しで予定されている冷蔵庫等トップランナー制度も活用したCO2排出削減を進めてまいります。

次に、電機産業の成長戦略を実現する上で、国際標準化・グローバル展開も重要な課題でも重要な課題として、我が国において、エネルギー・環境問題以外に、自然災害テロ脅威に対する強靱な安全・安心な社会、高齢化・人口減少が進む中で健康で快適なライフスタイルをサポートする社会の実現に向け、世界に先駆けた高い付加価値の電機製品を創出し、お客様の価値を最大化するサービス事業としての展開も進めていくと考えております。

成長戦略を実現する上



公共工事設計労務単価

表2 電工 設計労務単価 (単位：円)

地方連絡協議会名	都道府県名	2015年	2016年	前年比
東北	北海道	17,700	18,100	400
	青森県	16,300	16,700	400
	岩手県	17,200	17,600	400
	宮城県	17,600	18,800	1,200
	秋田県	16,600	17,200	600
	山形県	17,600	18,000	400
	福島県	18,000	18,400	400
関東	茨城県	19,200	19,800	600
	栃木県	18,900	19,500	600
	群馬県	18,500	19,100	600
	埼玉県	20,400	21,100	700
	千葉県	21,500	21,300	▲200
	東京都	23,600	23,300	▲300
	神奈川県	21,600	21,400	▲200
	山梨県	21,100	20,900	▲200
	長野県	19,000	19,600	600
北陸	新潟県	17,500	18,000	500
	富山県	18,500	19,900	1,400
	石川県	19,400	20,000	600
中部	岐阜県	19,300	19,600	300
	静岡県	20,400	20,800	400
	愛知県	19,400	19,700	300
	三重県	19,300	19,600	300
近畿	福井県	18,500	18,200	▲300
	滋賀県	18,900	18,600	▲300
	京都府	18,500	18,200	▲300
	大阪府	19,600	19,800	200
	兵庫県	19,000	18,700	▲300
	奈良県	18,900	18,600	▲300
中国	和歌山県	18,500	18,900	400
	鳥取県	16,500	16,500	0
	島根県	16,400	16,400	0
	岡山県	17,600	17,600	0
	広島県	16,600	16,600	0
四国	山口県	16,900	17,400	500
	徳島県	17,800	18,200	400
	香川県	17,700	18,600	900
	愛媛県	17,300	17,700	400
九州	高知県	17,300	17,700	400
	福岡県	17,400	17,700	300
	佐賀県	17,100	17,400	300
	長崎県	16,200	16,600	400
	熊本県	16,100	16,300	200
	大分県	15,700	16,500	800
九州	宮崎県	15,300	16,100	800
	鹿児島県	15,700	16,000	300
沖縄	沖縄県	14,600	14,800	200
全国平均		18,143	18,457	314

※ブロックは国土交通省地方連絡協議会による

平成28年2月から適用 電工の全国平均 18,457円

国土交通省と農林水産省は、平成28年2月から適用する公共工事設計労務単価（以下、設計労務単価）を公表した。

設計労務単価は、基本給相当額、基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）、臨時の給与（賞与等）、実物給与（食事の支給等）で構成される（表1）。

また、設計労務単価に含まれない賃金、手当、経費は

①時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金
②各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当
③現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）及び一般管理費等の諸経費である。

設計労務単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、設計労務単価、これに上記の必要経費を含めた金額は、いずれも下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではないことに留意しなければならない。

設計労務単価は、平成27年10月に実施した公共事業労務費調査に基づき決定された。両省の直轄・補助事業のうち、平成27年10月に施工中の1件当たり1、000万円以上の工事を選定母集団として、無作為に抽出。未着工、完了等の無効となった工事を除く有効工事件数は、11、440件であった。

調査対象者は、調査対象工事に従事する51職種の建設労働者等。

労働基準法により使用者に調製・保存が義務付けられている賃金台帳から、請負業者（元請会社及び協力会社）が転記する等して調査票を作成。会場調査において、調査票記載内容を照合・確認することにより、賃金の支払い実態を把握している。

設計労務単価の決定にあたり、社会保険に未加入の者が適正に加入できるよう、引き続き、法定福利費（本人負担分）相当額が適切に反映されている。

また、入札不調の増加に応じて公共工事設計労務単価を機動的に見直すことのできるよう措置されている。

電工について見てみると、全国平均は18、457円（表2）。

設計労務単価の過去10年の電工全国平均値をみると、平成25年度から4年連続で上昇している（表3）。

個別に47都道府県をみると、基準額が最も高いのは東京都で23、300円。首都圏や近畿圏などで前年比マイナスとなった都府県もあるが全体平均は上昇した。東北、北陸、中部、四国、九州は全県が前年比プラスとなった。

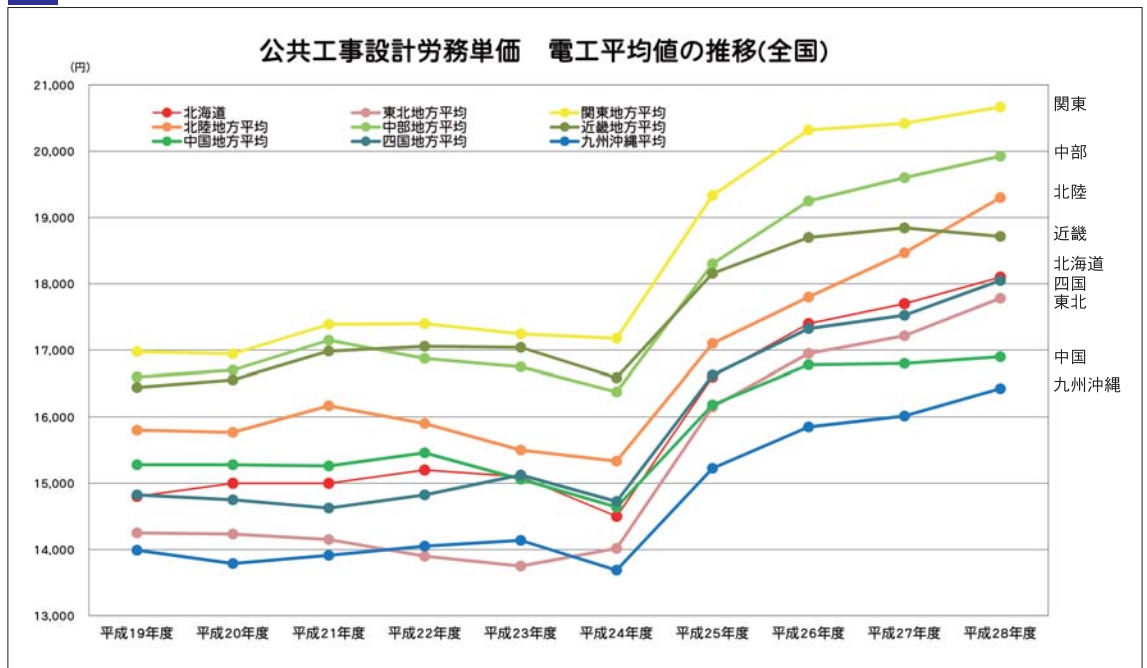
なお、平成28年3月31日までに新たな公共工事設計労務単価の決定を行わない限り、平成28年4月1日以降もこの単価が引き続き適用される。

表1 公共工事設計労務単価の構成

公共工事設計労務単価 = 基本給相当額 + 基準内手当 + 臨時の給与 + 実物給与

所定労働時間内8時間当たり 所定労働日数1日当たり

表3



※沖縄を九州に含んで算出。



全日電工連の保険制度 がアナタの会社を守ります！

第三者損害賠償制度 (第三者の「人」や「もの」に与えた損害を補償)

事例 その1

分電盤の端子接続用のボルト締め付け不良があり、引渡し後に分電盤から火災が発生。



お支払額
2,661万円

組立保険制度 (資材・工事物件の損害を補償)

事例 その2

工事現場内に置いていた電線ケーブルが盗難にあった。



お支払額
682万円

業務災害補償制度 (業務中のケガ・後遺障害を補償)

事例 その3

従業員が電気工事の作業中に感電し、亡くなられた。



お支払額
700万円

中途加入は毎月1日付で受付いたします

お問合せ先：(株)全日電工連総合サービス TEL: 03-5232-5867 FAX: 03-5442-2758

第一種電気工事士定期講習

(指定講習機関第1号)

所属工組の講習
を受講しよう！

平成28年**3月**～**5月**分

組合員の皆さまへ

指定講習機関第1号 一般財団法人電気工事技術講習センター（以下、講習センター）に登録していただいた方には、受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。
講習センターからの「講習のご案内」により受講いただきますようお願いいたします。

①登録のお願い

講習センターに登録→受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。

②受講のお願い

講習センターからの「講習のご案内」により各工業組合又は所属工組実施の講習を受講して頂きますようお願いいたします。

（受付期間は、各講習日の2週間前までです）

※全日電工連と都道府県電工組は、指定講習機関第1号 講習センターの実施協力団体として第一種電気工事士定期講習を実施しております。

未掲載の工組については28年6月以降に開催予定です。

お問い合わせは所属工組へお願いします。

詳細は、全日電工連HP（<http://www.znd.or.jp/>）もしくは講習センターHP（<http://www.eei.or.jp/>）をご参照ください。

第一種電気工事士定期講習なら、 電気工事技術講習センター

電気工事技術講習センターが **選ばれる理由**

20年以上の
実績とノウハウ

平成27年度
全国72カ所
年間330回超
開催

優秀講師陣
による生講義

フォロー
アップも万全

最新情報
事故事例が
豊富なテキスト



3月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	3月4日	金 103505	北海道電気会館6階	北海道電気工業工業組合 TEL011-261-0420
関東	千葉	3月9日	水 125512	千葉県電工会館3階 講習室	千葉県電気工事工業組合 TEL043-224-6086
		3月15日	火 125513		
関東	東京	3月1日	火 126516	府中の森芸術劇場 2階 平成の間	東京都電気工事工業組合 TEL03-3542-7301
		3月11日	金 126517	全日電工連会館4階	

4月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	帯広	4月8日	金 106601	とかちプラザ	北海道電気工業工業組合 TEL011-261-0420
東北	宮城	4月21日	木 113601	仙台電気工事組合会館	宮城県電気工事工業組合 TEL022-221-2676
	新潟	4月18日	月 117601	新潟ユニゾンプラザ 4階大研修室	新潟県電気工事工業組合 TEL025-229-1587
関東	茨城	4月12日	火 121601	茨城県立県民文化センター 分館	茨城県電気工業工業組合 TEL029-252-3133
	埼玉	4月19日	火 124601	埼玉県電工会館5階	埼玉県電気工事工業組合 TEL048-663-0242
	東京	4月8日	金 126601	府中の森芸術劇場 2階 平成の間	東京都電気工事工業組合 TEL03-3542-7301
		4月17日	日 126602	全国家電会館5階	
沖縄	沖縄	4月19日	火 191601	教育福祉会館3階	沖縄県電気工業工業組合 TEL098-855-5230

5月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	青森	5月18日	水 111601	ユートリー 1階大ホールB	青森県電気工業工業組合 TEL017-773-1935
関東	神奈川	5月15日	日 127601	神奈川県電気工事会館3階	神奈川県電気工事工業組合 TEL045-251-4671
関西	大阪	5月27日	金 153601	大阪府電気工事技術会館6階	大阪府電気工事工業組合 TEL06-6371-6147
中国	島根	5月9日	月 162601	労働会館4階	島根県電気工事工業組合 TEL0852-21-7433



新型 住宅用分電盤

電気を安全・安心・便利・快適に使用するための性能・機能を充実。多回路化、オール電化、分散型電源、EV・PHEV回路等に対応。



スタンダード、オール電化対応、発電システム対応、EV・PHEV回路付、
感震機能付、避雷器付、過電流警報付

パールテクト

「美しい」をデザインしました。

インカーブフォルムを採用



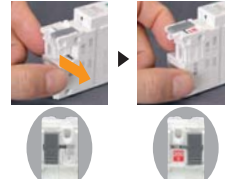
業界初

1 プラグイン端子方式（電源側）の分岐
ブレーカ1次側で供給電圧の測定が可能！
ハンドルOFFで回路電圧を測定確認できます。

注意 テスターは先端部が14mm以上のものを
使用してください。



2 横スライド式の電圧切替方式により文字と色で電圧表示！
100V-200V切り替えと同時に電圧
表示も切り替わる構造としました。
(2P2E)



3 全分岐回路の負荷電流
計測機能（工場オプション）
HEMS対応
小電流計測用超小型高性能CT
内蔵の分岐ブレーカを新規開発
しました。



CT内蔵パールテクトブレーカ

業界初 2013年1月末時点で住宅用分電盤に関する公開情報に基づく（当社調べ）

テンパール工業株式会社

本店・営業本部 〒732-0802 広島市南区大州3-1-42

支店・営業所 札幌・仙台・青森・関東・新潟・つくば・東京・千葉・横浜・名古屋・静岡・北陸・大阪・京都・神戸・広島・松江・岡山・福山・山口・高松・松山・福岡・北九州・鹿児島

ホームページ <http://www.tempearl.co.jp/>

技術問い合わせ窓口

TEL(082)287-9110

FAX(082)283-4534

受付時間 9:00~17:30

月曜日～金曜日（祝・祭日、弊社休業日を除く）

第一種電気工事士の皆さまへ

(一財) 電気工事技術講習センターへの定期講習「登録」はお済みですか？

「登録」いただきますと、受講期限前までに定期講習「受講申込書」を会場一覧表とともに送付いたします。

本登録用紙で登録をお願いいたします

電気工事士法により5年以内に定期講習を受講することが義務づけられております。また、受講をしない場合は法律に違反することになり、当該都道府県知事から第一種工事士免状の返納を命ぜられることがあります。

受講忘れのないよう登録を！

登録者サービス（事前登録）

受講期限3カ月前までに申込書をお届けします

本サービスにご登録いただくだけで、忘れてしまいがちな受講期限をお知らせするとともに、さまざまな特典をご用意しています。

こんな
特典が
ついてくる！

point 1

受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「定期講習受講申込書」をお送りします。

さらにインターネットからメールアドレス含め事前登録を行い、講習を受講される方は、

point 2

マイページからいつでも技術情報、事故情報等を閲覧することができます。

point 3

マイページにログインすると「受講者情報の変更」「講習申込状況の確認」「領収証の発行」ができます。

忘れる前に今すぐ登録！

登録
無料

登録は下記のいずれかの方法でお申込みください。

ファックス
03-3435-0828

下記の登録用紙に記入して送信



インターネット
http://www.eei.or.jp

申し込みフォームに入力して送信



電話
03-3435-0897

免状番号、氏名等を連絡
(土日祝日を除く
9:00～17:00)



【登録用紙】

JEEF 2015

免状番号	都道府県 第 号	定期講習を受講された方は、 最終受講履歴（免状の記載をご確認ください）	
交付年月日	昭和・平成 年 月 日		
フリガナ		平成 年 月 日	
氏 名		生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日
現 住 所	〒 TEL : (日中ご連絡がとれる番号をご記入ください。)		
所 属 企 業			

※ご記入頂いた個人情報は第一種電気工事士定期講習にのみ使用し、他の目的には使用いたしません。

お申込み先

一般財団法人 電気工事技術講習センター（指定講習機関第1号）

〒105-0004 東京都港区新橋 4-7-2 6東洋海事ビル4階

TEL : 03-3435-0897 FAX : 03-3435-0828

URL : http://www.eei.or.jp

実施協力団体：全日本電気工事業工業組合連合会・各都道府県電気工事(業)工業組合

「受講申込書」が届きましたら各都道府県電気工事(業)工業組合が実施している第一種電気工事士定期講習を「受講」いただきますようお願い申し上げます。

※全国どここの会場でも受講することができます。

キリトリ

矢印の先(すみ)までキリトリとA4サイズになります

■引受保険会社 **損害保険ジャパン日本興亜株式会社** 承認番号: SJNK15-09992 [平成27年11月6日作成]

アパア君

芝罘★友街



第55回目は、北海道電工組、前理事 石岡 武美さんです。

得意満面

全国にふるさと

く枝幸(えさし)くを発信

北海道 石岡 武美

今から遡る事二十年前、平成8年、YOSAKOIソランを核に、地域を活性化する団体を目指し「全国に枝幸町の名を!!」と夢想連えさし(ゆめぞつらんえさし)を設立しました。

毎年6月に札幌市で開催される「YOSAKOIソラン祭り」への参加を皮切りに、北海道内外、海外での演舞を通して枝幸町をPRし、各地イベントにおいて地元の特産品を使用した飲食ブース等も会員自らが展開をしています。



2001年に念願の初入賞を果たしてから、2005年に第9位、2006年には準大賞を受賞させて頂き、2008年に第4位、2010年、2011年には大賞を二連覇、2012年準大賞、2014年には三度目の大賞、2015年は準大賞という成績を残すことが出来、活動の幅も大きく広がりました。

この間にも、岩手県大船渡市で東日本大震災被災地激励演舞、苗木の寄贈。ブラジル、グアム、台湾等へ遠征・交流も実施し、演舞をふるさと発信の原動力として活動しています。

二十年間、変わらぬことがよくよく浸透し始め、地元の中学校では5年前から「夢想連えさしコンテスト」と題して全学年・学校による演舞コンテストも開催され、その活動から会員として参加をする若者も増えてきました。地元から札幌や旭川に進学、就職した際にも継続参加できるように支部を設立しました。枝幸には良いものがたくさんあります。会員には自分の町に誇りを持ち、同じ志を受け継いでいってほしいと日頃から声を掛けています。

訃報

弔慰金・見舞金制度加入者のうち、次の方々が逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。なお、規約に基づき病気、その他で亡くなられたご遺族の方に弔慰金が贈られました。

▶病死・その他

【北海道】帯広市	(有)恒栄電設	堀住真様	67
【富山】氷見市	谷電機商会	谷利信様	58
【富山】高岡市	沢田電気工事店	澤田忠夫様	71
【栃木】芳賀郡	橋本電機	染川昌弘様	56
【群馬】高崎市	能登電業	端秀次様	69
【埼玉】秩父市	中野電気工事	中野哲様	68
【千葉】柏市	美春電気	小川清春様	70
【静岡】静岡市	(有)深井電気	深井勲様	72
【静岡】牧之原市	増田電工	増田裕弘様	60
【岐阜】各務原市	(株)横山電設工事	横山英昭様	70
【京都】綴喜郡	篠田電気商会	篠田健様	81
【京都】京都市	ヤマダ電器	山田利夫様	73
【和歌山】和歌山市	輝陽電気工業所	西山照男様	85
【和歌山】田辺市	河野電気	河野克巳様	64
【兵庫】美方郡	光電気商会	阪本光富様	66
【兵庫】尼崎市	(株)電工舎	岩倉正保様	76
【香川】高松市	電気フジシマ	藤嶋栄夫様	79
【徳島】阿南市	湯浅電機(有)	湯浅将器様	67

国民年金基金 確定申告時の税制上のメリット

国民年金基金は 公的な年金だから 税制面でとても有利！
確定申告時 1、掛金の納付 2、年金の受取 とともに控除の対象となります。

今に ゆとり！



※一般の個人年金の場合は、所得税で最高年額4万円(住民税で最高額2.8万円)の控除となります。

老後に ゆとり！



お問合せは全日本電気工業国民年金基金 電話番号 03-5232-5730

1、掛金の納付上のメリット

毎年、支払掛金の全額(月掛金6.8万円・年掛金81.6万円が限度)を社会保険料控除として課税所得額から控除できます。

国民年金基金の掛金年間合計額が
30万円の場合
(月の掛金2.5万円)
※課税所得額が約400万円の場合

所得税・住民税
約9万円 軽減！

掛金は実質
約21万円

2、年金受取時のメリット

「公的年金等控除」対象となります。

65歳以上の人で
公的年金等の収入金額の
年間合計額が
320万円の場合

公的年金等の控除額は
120万円 軽減！

課税対象となる雑所得額
200万円



HPアドレス
<http://www.zndor.jp>

全日電工連のウェブサイトが、このたびリニューアルされました。今回のリニューアルでは、時代の変化に対応すべくスマートフォンへの表示対応をいたしました。第一種電気工事士定期講習・認定電気工事従事者認定講習のご案内や電気工事業全国大会、電気工事技能競技全国大会をはじめとする全日電工連の事業や活動を紹介しています。

また、学生や電気工事士を目指す方に向けた魅力ある電気工事の仕事を紹介する「電気工事業界紹介ページ」や、組合加入メリットを紹介する「組合加入のおすすすめページ」を新設して情報を発信しています。

リニューアルされた全日電工連のホームページをぜひご覧ください。

HPリニューアルのお知らせ

全日電工連

簡単・楽々 積算CADソフト

大評判

ソフト紹介 小さな仕事から大きな仕事まで

「連動:CAD積算」... CADで図面を書けば自動で見積/請求が出来る連動ソフト

「積算Pro」... 登録済み材料の中から簡単選択で見積書/請求書が作成出来る積算ソフト

「CAD」... 住宅からRC建まで、幅広く対応し初心者から使える配線/配管CADソフト

無料:お電話でのご説明致します。 AM9:00~PM7:00

※コンピューターは難しいと思われる方、是非当社にお手元のFAX(電話)で資料請求を!!

情報システム J・T 株式会社 URL:<http://www.i-js.co.jp> e-mail:info@i-js.co.jp
〒515-0045 松阪市駅部田町1088-1 TEL:0598-25-1880 FAX:0598-25-1886
〒245-0051 横浜市戸塚区名瀬町1793-6 TEL:045-810-0178

災害時の情報提供・応急復旧に係る 全国電気工事(業)工業組合連携協定

シリーズ⑥ 災害時の実働「支援組合員の復旧支援活動」

被災電工組より支援要請を受けた電工組の組合員は連携協定に基づき、以下の手順により復旧支援活動を行う

1・支援要請地区の復旧電気設備等のパトロール実施

ア・被災地電工組からの支援要請により指定された箇所を巡回し、電気設備の被害箇所の状況を確認し、支援班長は支援体制を立案・指示する。

イ・支援組合員は、次の作業を速やかに実施する。

①指定箇所以外の被害が発見された時は、支援班長を通して災害対策本部に報告。

②仮設供給対応の要否を判断する。

③応急処置が可能なのは早期に実施する。

④災害対策本部の指示に従い、電気設備等の応急処置及び応急復旧工事を行う。

⑤応急処置及び応急復旧工事の施工中・完了後の各段階で、被害状況を写真で記録。

2・被害状況の報告

支援組合員は、パトロール中に被害状況を随時、携帯電話等で班長に報告、指示を受ける。【個人判断はしない】

3・応急処置の実施

支援組合員は、電気設備等の目視点検、機器の取替及び撤去等の処置並びに生命、財産の確保に緊急を要する処置を行う。

4・応急仮工事の実施

支援組合員は、現地対策本部からの応急仮工事の指示を受けた時、または班長からの緊急指示を受けた時は、速やかに復旧工事を開始するものとする。

5・復旧業務中及び完了後の対応

ア・支援組合員は要員が不足している時は、災害対策本部に報告し、その指示を受けるものとする。

イ・支援組合員は、業務完了時に『災害復旧業務完了報告書』を作成し、支部災害対策本部に提出する。

【参考】電気設備等の応急復旧の対応方法例

(1)電気設備等の損傷調査を行う。

イ・配電線の停電 ロ・引込線の損傷(低圧) ハ・自家用変電所の損傷(高圧)

(2)配電線が停電していない場合において、右記ロがない場合は、家屋の破壊による絶縁不良、短絡がないことを確認できれば送電する。

(但し、電力会社との事前確認)調整を現地対策本部で行つておく

(3)自家用変電所が停電している場合は、主任技術者の指示に従う。

(4)避難所となっている建物等に送電されていない場合は、照明、空調回路の順に発電機等により送電する。

(5)配電線が停電していない場合は、電力会社との協議を経て、速やかに臨時灯を設置し供給する等の緊急対応に努める。

(6)復旧箇所の工事写真を必ず撮影する。

活動報告

全九州電気工事業協会青年部協議会

鹿児島県

高齢者無料点検サービスを県内全支部で実施。

地域の一人暮らしの高齢者宅を訪問し漏電測定やランプ交換・照明器具清掃を行った。

今年度は出水工業高校生徒も参加してもらえた。

また、出水支部と鹿児島支部が学生交流会を開催した。



大分県

平成27年度に学生交流事業を2回開催。

初回はDVDを使用した講義と講話、2回目は蒸気に加え、電力自由化取り組みの説明とグループディスカッション・ロールプレイング実習(HEMS・太陽光・蓄電池をお客様ご提案)を実施した。



長崎県

長崎県の工業高校生を同工組が継続的に技術指導・支援して、将来的に地域貢献できる人材育成のために講師派遣事業を実施している。

その他、学生交流会、独居高齢者宅ボランティアも継続して実施している。



福岡県

初心者向けの電気工事積算講習会を開催。

社内で教育が難しい積算の基礎知識を中心に各事業所の人材育成を組合員限定で行う。

今年17年目の事業ではあるが、当初より課題に改良を重ね現在では非常にわかりやすい積算講習会として好評を得ている。

現在、年2回開催しており各事業所の人材育成の一助となっている。



沖縄県

平成27年11月28日に開催された第49回全九州技能競技大会への出場選手を決定すべく、同年10月17日に沖縄県にて青年部の運営協力のもと予選会を行った。

九州大会へは沖縄県代表として2選手が出場し、見事に最優秀賞(第1位)と優秀賞(第3位)を獲得した。



宮崎県

電気工事業界内の子供へのアピールが第一と考え、電材店のフェア内で小学生、中学生、高校生を対象に電気工事体験教室・親子LED工作教室(協力企業:パナソニック(株)エコソリューションズ社)・高所作業車体験教室に参加していただき電気工事の魅力伝えた。



熊本県

児童施設のイルミネーション工事ボランティアを実施。地域社会貢献活動を通して、業界のアピールを行う事が目的だ。

作業風景や点灯式では、メディア(RKK)にも取り上げてもらい当組合のアピールもできた。

我々の業種を活かした事業であり、業界アピールにもつながることから継続事業としていく方針。



佐賀県

産業技術学院との学生交流会を青年部15名と学生22名で開催した。

1年生・2年生に分かれて設問内容も異なった内容とし、グループディスカッションを実施。

また、パナソニックが学生が行ったプランの紹介・照明設計について説明を行った。



TOSHIBA
Leading Innovation >>>

開放感やリラックス感を高める
新しいコンセプトの照明が誕生しました。

テックウシリーズ
TENQOO
SORAIRO
[ソライロ]



空色のあかり。

ココロ、解き放つ。

Sky image lighting

空をイメージした美しい
光のグラデーション。
人のところに情緒的にはたつきかけて
開放感やリラックス感を感じる
今までにない空間を創造します。

125th
ANNIVERSARY
あかり、その先へ

【東芝照明事業125周年記念モデル】

明るさや省エネだけでなく、人のところにエモーショナルにはたつきかける。
照明の新しい価値を追求した商品です。

2015年は、1890年に東芝の創業者のひとりである藤岡市助博士が日本で初めて白熱電球を製造するために「白熱舎」を設立してから、125周年にあたります。これを記念した新製品やプロジェクト等に取り組みしており、これからはあらゆるシーンに最適なあかりソリューションの提供に注力していきます。



125th
ANNIVERSARY
あかり、その先へ

東芝ライテック株式会社
<http://www.tlt.co.jp/>

お問い合わせ・使い方・修理のご相談は「東芝ライテック照明ご相談センター」0120-66-1048
※お客様からご提供いただいた個人情報は、ご相談への回答、カタログ発送などの情報提供に利用いたします。
●利用目的の範囲内で、当該製品に関連する東芝グループ会社や協力会社へ、お客様の個人情報を提供する場合があります。

365日電話でお応えします。
受付時間9:00-20:00

※サポート商品
照明器具、ランプ、インターホンなど
※相談内容
お買い得・使い易・修理相談